

■ 米利上げのペースはピークアウトへ! ?

"As the stance of monetary policy tightens further, it likely will become appropriate to slow the pace of increases while we assess how our cumulative policy adjustments are affecting the economy and inflation," (金融政策のスタンスがさらに引き締まるにつれ、我々の政策が経済やインフレにどのような影響を及ぼしているかを検証し、利上げペースを緩めていくことが適切となる可能性がありそうだ。

米連邦準備理事会(FOMC)のパウエル議長は昨日(27日)、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見でこのように述べた。よく考えれば「当たり前のことを言っているだけ」なのであるが、市場はこの言葉と"I do not think that the U.S. is currently in a recession," (米国が景気後退に向かっているとは思わない)の一言を待っていたのだろうと筆者には思われてならない。

今回のFOMCのブラックアウト期間中に米ブルームバーグがエコノミスト44人を対象に実施した最新調査では、政策金利の引き上げ幅について「9月が0.5%ポイント、11月と12月は0.25%ポイントになる」と見る向きが多かった。筆者も、この見方に大いに賛同する。0.75%ポイントという大幅な利上げを2回も続けて実施して、後にその影響が何一つ現れないなどということはあり得ない。

まして、9月のFOMCまでにはまだかなりの時間がある。その間に、7月と8月の米消費者物価指数(CPI)の発表も予定される。パウエル氏も今回述べていたが、やはり物価指標に関しては「総合」と「コア」を分けて考えることが重要であり、コアの部分だけを捉えれば米国のインフレはとうにペースダウンし始めていると言っている。

F RBとしては、政策の影響が景気の拡大ペースを鈍化させることは当然あり得るが、深刻な景気後退局面や不況の状態に陥るようなことは今のところ想定していない。いくらインフレ抑制を重視するからといって、結果的に経済成長の土台を打ち崩してしまうような政策運営をF RBが志向するはずもない。そもそも、不況というのは失業者が街に溢れるような状態を言うのであって、今の米国の実情を鑑みれば、そのような情景を思い浮かべることにはあまりにも無理がある。

何より、今回のパウエル議長発言によって米株価が全体に強含みとなったことが大きい。昨日のナスダック総合指数に至っては前日終値比で4%を超える上昇を見ており、インフレのピークアウト感が強まるほど、米大手IT・ハイテク株が大きく値を戻すことに対する期待感は強まり、市場全体のムードもよりリスク選好的になるであろう。

なお、昨日の米株高の背景には米10年債利回りが一時2.72%まで低下したことも大きく関わっており、当然、そのぶん市場ではドル売りが強まっている。

ドル/円は先週22日以降、21日移動平均線を下回って推移しており、目先は同線が上値抵抗として意識されやすい。本日は仲値の決済前後から改めて円買いが強まり、執筆時までに135.70円あたりの下値を試す動きも見られている。基本強気の流れは続くものと考えるが、目先的には135円処を下抜けるかどうか注目し、下抜けた場合は6月23日安値=134.26円を試す可能性もあると見ておきたい。

一方、ユーロ/ドルについては基本弱気の流れが続くと見られるもの、目下は今回のパウエル議長発言を受けて再び1.0200ドル処まで値を戻してきており、ここからはあらためて戻り売りのチャンスをうかがいたい。さしあたり1.0170-80ドル処を下抜けてきたら売り仕掛ける算段で個人的には臨もうと考える。(07月28日 10:30)